

平成29年7月5日

平成28年度国立大学法人福島大学の決算等について（速報版）

理事（財務担当）

はじめに

福島大学の平成28年度決算につきましては、第432回役員会（平成29年6月26日）及び第84回経営協議会（平成29年6月27日）の審議を経て、財務諸表及び決算報告書等を文部科学省に提出いたしました。今後、文部科学省の承認手続を経て、正式に決定される予定です。今回は、速報版としてご報告させていただきます。

ここでは「貸借対照表」と「損益計算書」の概要を紹介します。

（以下、金額、割合とも、端数処理は単位未満切捨てとしています。）

貸借対照表

（1）資産の部

固定資産の土地については、環境放射能研究所の新営に伴う土地の造成により、5千6百万円の増となりました。建物については、環境放射能研究所の新営による増（15億3千9百万円）がありましたが、減価償却費による減もあり9億4千6百万円の増額となりました。構築物については、環境放射能研究所の新営等による増（1億4千5百万円）がありましたが、減価償却費等による減もあり1億7百万円の増額となりました。その他の固定資産では、工具器具備品で、環境放射能研究所研究棟ドラフトチャンバーの設置等（7千3百万円）による増がありましたが、減価償却費による減もあり5億4千3百万円の減額となりました。また、建設仮勘定の減は、環境放射能研究所研究棟の竣工により、全額を資産などの勘定科目へ振り替えたことによるものです。なお、無形固定資産のほとんどが特許権及び特許権仮勘定です。

建設仮勘定

事業の用に供する有形固定資産を建設した場合における支出額や、当該建設の目的のために充当した材料額等をいう。建設が完成し、当該建設の原価が確定したときは、これを適切な有形固定資産の勘定科目に振り替える。

なお、建設のために支出した手付金、前渡金、または建設のために取得した機械などで保管中のものは、建設仮勘定に含めることとする。

（単位：千円）

科 目	前年度（平成27年度）	当年度（平成28年度）	増 減 額
資産	36,725,329	36,568,135	157,194
固定資産	34,265,113	33,984,092	281,021
土地	18,123,165	18,179,544	56,379
建物	9,715,965	10,662,684	946,719
構築物	437,751	545,675	107,924
工具器具備品	1,952,892	1,408,963	543,929

図書	3,082,609	3,102,704	20,095
その他有形固定資産	35,370	34,449	921
建設仮勘定	756,841	-	756,841
無形固定資産	44,742	34,310	10,432
投資その他の資産	115,775	15,760	100,015
流動資産	2,460,216	2,584,042	123,826
現金及び預金	1,523,941	2,330,820	806,879
未収学生納付金収入	29,046	29,892	846
たな卸資産	1,972	1,709	263
未収入金	904,488	121,621	782,867
有価証券	-	99,998	99,998
その他の流動資産	767	-	767

(2) 負債の部

固定負債の資産見返負債は、授業料等で購入した資産の減価償却後の残存価額です。長期寄附金債務は、平成28年度から5か年計画で事業実施予定の再生可能エネルギー寄附講座への寄附に係るものです。長期未払金は、学務情報統合システム等の長期リース債務です。

流動負債の運営費交付金債務の増は、前年度が第2期中期目標期間最終年度特有の会計処理として残額全てを収益化していたためです。預り施設費の減は、環境放射能研究所新営工事の完了によるものです。未払金等の増は、前年度が第2期中期目標期間最終年度のため、決算書等の提出時期の早期化に併せて支払等の執行も早期に実施しましたが、平成28年度は例年の時期に戻ったため増加しております。

資産見返負債
運営費交付金、授業料、補助金、寄附金等により償却資産を取得した場合に計上される負債で、業務の進行に応じて収益化を行うために、固定資産の取得価額相当額の運営費交付金債務等を一旦取り崩してプールしておく勘定。毎事業年度、減価償却相当額を取り崩して収益に振り替える。
預り施設費
国より施設費を受領したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える。

(単位：千円)

科 目	前年度(平成27年度)	当年度(平成28年度)	増 減 額
負債	9,293,247	7,892,052	1,401,195
固定負債	6,843,607	5,437,168	1,406,439
資産見返負債	6,385,311	5,140,618	1,244,693
長期寄附金債務	203,067	165,799	37,268
退職給付引当金	462		462
長期未払金	254,766	130,750	124,016
流動負債	2,449,640	2,454,883	5,243
運営費交付金債務		111,835	111,835

預り施設費	724,939		724,939
預り補助金等		48,502	48,502
寄附金債務	449,305	461,742	12,437
前受金	33,016	36,427	3,411
預り金等	130,676	143,270	12,594
未払金等	1,111,703	1,653,104	541,401

(3) 純資産の部

施設整備費補助金を財源とした環境放射能研究所の新営に伴う固定資産の取得により資本剰余金が増加しました。

(単位：千円)

科 目	前年度(平成27年度)	当年度(平成28年度)	増 減 額
純資産	27,432,082	28,676,082	1,244,000
資本金	26,996,452	26,996,452	
資本剰余金	283,455	1,434,786	1,151,331
利益剰余金	152,173	244,843	92,670
積立金	54,455	115,164	60,709
当期末処分利益	97,718	129,679	31,961
当期末処理損失			

・損益計算書

(1) 経常費用

経常費用のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成27年度)		当 年 度 (平成28年度)		増減額	備 考
経常費用	7,898,414	100%	7,520,499	100%	377,915	
教員人件費	3,611,873	45.7%	3,528,545	46.9%	83,327	人員の減
職員人件費	1,179,471	14.9%	1,190,936	15.8%	11,465	法定福利費の増
教育経費	1,216,732	15.4%	1,024,990	13.6%	191,742	修繕費の減
研究経費	900,233	11.4%	896,802	11.9%	3,431	修繕費の減
教育研究支援経費	277,917	3.5%	136,183	1.8%	141,734	附属図書館環境整備終了
一般管理費	356,279	4.5%	307,800	4.1%	48,479	修繕費の減

経常費用(人件費を除く)

教育経費の減額の主な要因は、講義棟改修工事及び附属学校園空調改修工事の前年度終了に伴う修繕費の減、共生システム理工学類電子計算機システムが前年度に更新完了したことによる備品費の減等によるものです。研究経費の減額の主な要因は、保健体育棟耐震改修工事の前年度終了等による修繕費の減、前年度実施した環境放射能研究所の他大学への委託調査研究費の執行額減等によるものです。教育研究支援経費の減額の主な要因は、

前年度の附属図書館のラーニングcommons（学生が様々な情報資源から得られる情報を用いて議論をしたり、自学自習ができる空間）設置終了等による、消耗品費、備品費の執行額減などによるものです。一般管理費の減額の主な要因は、前年度の環境放射能研究所周辺樹木処分工事の終了等による修繕費の執行減によるものです。

人件費

業務費のうち最も大きな比率を占めるのが、教職員人件費4億7千9百万円で、経常費用の62.7%を占めています。

教員人件費は、3億5千8百万円で、前年度比8千3百万円の減で、主な要因は、教員の人員減によるものです。職員人件費は、1億9千万円で、前年度比1千1百万円の増で、主な要因は、法定福利費の掛金率増による事業主負担額の増となっています。

(2) 経常収益

経常収益のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

科目	前年度 (平成27年度)	当年度 (平成28年度)	増減額	備考
経常収益	7,983,509	7,638,290	345,219	
運営費交付金収益	3,783,253	3,567,653	215,600	債務繰越等の減
授業料収益	2,233,841	2,233,300	540	
入学金収益	316,317	327,010	10,693	入学者数の増
検定料収益	78,737	79,822	1,085	志願者数の増
受託研究収益	154,492	155,173	681	
共同研究収益	37,664	43,960	6,296	
受託事業等収益	122,902	186,357	63,455	契約件数の増
補助金等収益	268,960	160,788	108,172	補助金事業(FURE)の終了
寄附金収益	106,089	121,688	15,599	
施設費収益	119,606	37,388	82,218	改修工事に伴う費用の減
資産見返負債戻入	608,229	572,124	36,105	
雑益	153,215	153,005	210	

経常収益（受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、補助金等収益、寄附金収益を除く）

運営費交付金収益は3億5千7百万円であり、対前年度比では2億1千5百万円の減額となりました。主な要因は、28年度は第3期中期目標期間初年度のため、債務繰越がなかったことや、28年度の業務達成基準適用事業を翌事業年度へ繰り越したことです。

業務達成基準適用事業

原則として「期間進行基準」により収益化する運営費交付金について、例外的に「業務達成基準」により収益化する事業。翌年度へ繰り越して年度当初から執行が可能。

受託研究等受入額

(単位：千円)

科目	前年度 (平成27年度)		当年度 (平成28年度)		増減額	
受託研究	156,818	23件	163,921	28件	7,103	5件
共同研究	52,264	22件	39,144	17件	13,120	5件
受託事業等	120,360	25件	186,010	34件	65,650	9件
奨学寄附金	312,671	221件	97,703	318件	214,968	97件
合計	642,113		486,778		155,335	

(3) 経常利益

(単位：千円)

科目	前年度 (平成27年度)	当年度 (平成28年度)	増減額
経常収益	7,983,509	7,638,290	345,219
経常費用	7,898,414	7,520,499	377,915
経常利益	85,095	117,791	32,696

(4) 臨時損失及び臨時利益

(単位：千円)

科目	前年度 (平成27年度)	当年度 (平成28年度)	増減額
臨時損失	21,724	2,337	19,387
臨時利益	34,347	2,358	31,989

臨時利益は、固定資産の除却に伴う資産見返運営費交付金等戻入(臨時)によるものです。

資産見返運営費交付金等戻入(臨時)
運営費交付金及び授業料を財源として取得した償却資産を売却、除却した場合に、未償却残高全額を臨時利益に振り替える場合に計上される。

(5) 当期純利益等

(単位：千円)

科目	前年度 (平成27年度)	当年度 (平成28年度)	増減額
当期純利益(当期末処分利益)	97,718	129,679	31,961
当期純損失(当期末処理損失)			

平成28年度は、前年度に続き未処分利益を計上しました。

主な要因は、教育研究環境整備・組織運営改善のための節約等によるものです。

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人福島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
固定資産			
1 有形固定資産			
土地	18,290,614		
減損損失累計額	111,070	18,179,544	
建物	16,477,246		
減価償却累計額	5,812,975		
減損損失累計額	1,586	10,662,684	
構築物	1,289,590		
減価償却累計額	743,823		
減損損失累計額	91	545,675	
工具器具備品	5,068,822		
減価償却累計額	3,659,859	1,408,963	
図書		3,102,704	
美術品・収蔵品		32,925	
船舶	3,448		
減価償却累計額	2,858	590	
車両運搬具	10,344		
減価償却累計額	9,410	934	
有形固定資産合計		33,934,021	
2 無形固定資産			
特許権		17,939	
ソフトウェア		1,868	
特許権仮勘定		14,123	
その他		378	
無形固定資産合計		34,310	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		15,471	
差入敷金・保証金		265	
その他		24	
投資その他の資産合計		15,760	
固定資産合計			33,984,092
流動資産			
現金及び預金		2,330,820	
未収学生納付金収入		29,892	
有価証券		99,998	
たな卸資産		1,709	
未収入金	123,234		
貸倒引当金	1,612	121,621	
流動資産合計			2,584,042
資産合計			<u><u>36,568,135</u></u>

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,522,565		
資産見返補助金等	896,739		
資産見返寄附金	176,203		
資産見返物品受贈額	2,530,986		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	14,123	5,140,618	
長期寄附金債務		165,799	
長期未払金		130,750	
固定負債合計			5,437,168
流動負債			
運営費交付金債務		111,835	
預り補助金等		48,502	
寄附金債務		461,742	
前受受託研究費		11,423	
前受共同研究費		23,457	
前受受託事業費等		33	
前受金		1,514	
預り科学研究費補助金等		47,850	
預り特別支援教育就学奨励費交付金等		1,486	
預り金		93,933	
未払金		1,653,104	
流動負債合計			2,454,883
負債合計			7,892,052
純資産の部			
資本金			
政府出資金	26,996,452		
資本金合計			26,996,452
資本剰余金			
資本剰余金	8,020,140		
損益外減価償却累計額(-)	6,471,532		
損益外減損損失累計額(-)	113,822		
資本剰余金合計			1,434,786
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	115,164		
当期末処分利益	129,679		
(うち当期総利益)	(129,679)		
利益剰余金合計			244,843
純資産合計			28,676,082
負債純資産合計			36,568,135

注1.運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,719,641千円です。

2.運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、269,416千円です。

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

經常費用			
業務費			
教育経費	1,024,990		
研究経費	896,802		
教育研究支援経費	136,183		
受託研究費	135,336		
共同研究費	41,428		
受託事業費	171,040		
役員人件費	78,325		
教員人件費	3,528,545		
職員人件費	1,190,936	7,203,591	
一般管理費		307,800	
財務費用		5,024	
雑損		4,083	
經常費用合計			7,520,499
經常収益			
運営費交付金収益		3,567,653	
授業料収益		2,233,300	
入学金収益		327,010	
検定料収益		79,822	
受託研究収益		155,173	
共同研究収益		43,960	
受託事業等収益		186,357	
補助金等収益		160,788	
寄附金収益		121,688	
施設費収益		37,388	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	168,203		
資産見返補助金等戻入	373,633		
資産見返寄附金戻入	30,207		
資産見返物品受贈額戻入	80	572,124	
財務収益			
受取利息		15	
雑益			
財産貸付料収益	47,973		
講習料収益	25,923		
手数料収益	12,939		
物品等売払収益	2,968		
物品受贈益	7,909		
著作権料・特許料収益	1,019		
研究関連収入	50,484		
雑入	3,786	153,005	
經常収益合計			7,638,290
經常利益			117,791
臨時損失			
固定資産除却損		2,337	2,337
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		1,240	
資産見返寄附金戻入		1,117	2,358
当期純利益			117,812
目的積立金取崩額			11,866
当期総利益			129,679

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,381,448
人件費支出	4,917,164
その他の業務支出	301,610
運営費交付金収入	3,679,601
授業料収入	2,009,526
入学金収入	305,296
検定料収入	76,091
受託研究収入	169,665
共同研究収入	36,744
受託事業等収入	210,188
補助金等収入	175,603
補助金等の精算による返還金の支出	147,902
寄附金収入	97,703
財産貸付料収入	46,912
講習料収入	25,923
手数料収入	12,939
物品等売払代収入	2,448
版権料・特許料収入	1,019
預り金の増減額	5,620
預り科学研究費補助金等の増減額	7,815
その他の収入	54,083
小計	169,058
国庫納付金の支払額	10,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	292,459
無形固定資産の取得による支出	5,447
施設費による収入	1,112,016
小計	814,109
利息及び配当金の受取額	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	814,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務等の返済による支出	160,121
小計	160,121
利息の支払額	5,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,324
資金に係る換算差額	-
資金増加額(又は減少額)	807,379
資金期首残高	1,437,941
資金期末残高	2,245,320

注1. 「原材料、商品又はサービスの購入による支出」には、業務活動によるキャッシュ・フローのうち業務費に係る経費の支出を、「その他の業務支出」には、一般管理費に係る経費の支出を記載しております。

2. 科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しております。

3. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成29年3月31日現在)

現金及び預金	2,330,820千円
定期預金	85,500千円
資金期末残高	2,245,320千円

4. 重要な非資金取引の内容

寄附受による資産増加	5,814千円
------------	---------

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

当期末処分利益			129,679
当期総利益		129,679	
利益処分類			
積立金		79,778	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備・組織運営改善積立金	49,900	49,900	129,679

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	7,203,591	
一般管理費	307,800	
財務費用	5,024	
雑損	4,083	
臨時損失	2,337	7,522,837
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	2,233,300	
入学料収益	327,010	
検定料収益	79,822	
受託研究収益	155,173	
共同研究収益	43,960	
受託事業等収益	186,357	
寄附金収益	121,688	
資産見返運営費交付金等戻入	83,533	
資産見返寄附金戻入	30,207	
財務収益	15	
財産貸付料収益	47,973	
講習料収益	25,923	
手数料収益	12,939	
物品等売払収益	2,968	
著作権料・特許料収益	1,019	
雑入	3,786	
臨時利益	2,358	3,358,039
<hr/>		
業務費用合計		4,164,797
損益外減価償却相当額		596,466
損益外減損損失相当額		134
損益外有価証券損益相当額(確定)		-
損益外有価証券損益相当額(その他)		-
損益外利息費用相当額		-
損益外除売却差額相当額		-
引当外賞与増加見積額		9,938
引当外退職給付増加見積額		4,200
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	34	
政府出資の機会費用	18,463	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	18,498
<hr/>		
(控除) 国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		<u>4,785,635</u>

注1. 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は、通常の貸借料を貸与者に聴取して算出しております。

注2. 政府出資等の機会費用計算に使用した利率は、日本相互証券が公表している第346回国債の平成29年3月31日利回り終値0.065%を参考に計算しております。

【重要な会計方針】

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人福島大学業務達成基準取扱要項に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
構 築 物	2～60年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した固定資産については、当該受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で減価償却しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、

国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能に備えるため、特定の債権について回収見込み額を個別に勘案して貸倒引当金を算定しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している第346回国債の平成29年3月31日利回り終値0.065%を参考に計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表等の表示単位

千円未満切捨てにより作成しております。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

【注記事項】

・減損会計関係

(減損を認識した固定資産)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	福島県福島市	5 1 3 千円

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権のうち休止しているものについては、将来の客観的な使用見込みがないため減損を認識しております。

3. 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	場所	減損額
電話加入権	電話加入権	福島県福島市	1 3 4 千円

4. 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権のうち、休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいて算出しております。

(減損の兆候が認められた資産(減損を認識した場合を除く))

1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
課外活動施設(艇庫)	土地	福島県二本松市	4,390千円
	建物		0千円
	構築物		0千円

2. 認められた減損の兆候の概要

艇庫は、近年漕艇部の活動がなく利用率が低下しております。

3. 減損の認識をしなかった根拠

艇庫は現在、利用率が低下しておりますが、課外活動施設として、いつでも活動を再開できるような状態を維持しているため、減損を認識しておりません。

・金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。建物及び工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約等により使用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額()	時価()	差額()
(1)現金及び預金	2,330,820	2,330,820	
(2)未収入金 貸倒引当金	123,234 <u>1,612</u> 121,621	121,621	
(3)有価証券	99,998	100,180	182
(4)未払金	(1,653,104)	(1,654,808)	(1,704)
(5)長期未払金	(130,750)	(131,255)	(504)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

未払金には、短期リース債務等(124,016千円)が含まれております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、未払金のうち、短期リース債務の時価について、元金利の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)有価証券

これらの時価について、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(5)長期未払金

長期未払金は、全てリース債務であり、時価について、元金利の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・賃貸等不動産関係

当法人は、福島県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

・資産除去債務関係

該当ありません。

・重要な債務負担行為

該当ありません。

・重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F Iの明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	12
16-2 運営費交付金収益	12
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	12
17-2 補助金等の明細	13
18. 役員及び教職員の給与の明細	14
19. 開示すべきセグメント情報	15
20. 寄附金の明細	16
21. 受託研究の明細	16
22. 共同研究の明細	17
23. 受託事業等の明細	18
24. 科学研究費補助金の明細	19
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	20
25-2 未払金	20

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	13,813,716	1,507,741	-	15,321,457	5,480,846	530,958	1,586	-	-	9,839,024
	構築物	994,171	142,784	207	1,136,749	691,972	27,305	91	-	-	444,684
	工具器具備品	345,318	41,027	14,264	372,081	272,119	38,203	-	-	-	99,961
	図 書	26,501	-	-	26,501	-	-	-	-	-	26,501
	船 舶	1,560	-	-	1,560	1,559	-	-	-	-	0
	車両運搬具	8,496	-	3,096	5,399	5,399	-	-	-	-	0
	計	15,189,764	1,691,552	17,568	16,863,749	6,451,897	596,466	1,678	-	-	10,410,172
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,124,391	31,397	-	1,155,788	332,129	61,461	-	-	-	823,659
	構築物	149,655	3,186	-	152,841	51,850	10,741	-	-	-	100,990
	工具器具備品	4,680,103	32,783	16,145	4,696,741	3,387,739	577,198	-	-	-	1,309,001
	図 書	3,056,107	22,109	2,014	3,076,202	-	-	-	-	-	3,076,202
	船舶	1,888	-	-	1,888	1,298	472	-	-	-	590
	車両運搬具	4,944	-	-	4,944	4,010	448	-	-	-	934
	計	9,017,089	89,476	18,159	9,088,406	3,777,028	650,321	-	-	-	5,311,378
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	18,234,235	56,379	-	18,290,614	-	-	111,070	-	-	18,179,544
	美術品・收藏品	32,925	-	-	32,925	-	-	-	-	-	32,925
	建設仮勘定	756,841	960,048	1,716,890	0	-	-	-	-	-	0
	計	19,024,002	1,016,428	1,716,890	18,323,540	-	-	111,070	-	-	18,212,470
有形固定資産 合計	土 地	18,234,235	56,379	-	18,290,614	-	-	111,070	-	-	18,179,544
	建 物	14,938,107	1,539,138	-	16,477,246	5,812,975	592,419	1,586	-	-	10,662,684
	構築物	1,143,826	145,970	207	1,289,590	743,823	38,046	91	-	-	545,675
	工具器具備品	5,025,421	73,810	30,409	5,068,822	3,659,859	615,401	-	-	-	1,408,963
	図 書	3,082,609	22,109	2,014	3,102,704	-	-	-	-	-	3,102,704
	美術品・收藏品	32,925	-	-	32,925	-	-	-	-	-	32,925
	船 舶	3,448	-	-	3,448	2,858	472	-	-	-	590
	車両運搬具	13,441	-	3,096	10,344	9,410	448	-	-	-	934
	建設仮勘定	756,841	960,048	1,716,890	0	-	-	-	-	-	0
	計	43,230,856	2,797,457	1,752,618	44,275,696	10,228,926	1,246,788	112,748	-	-	33,934,021
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	19,634	-	-	19,634	19,634	-	-	-	-	0
	計	19,634	-	-	19,634	19,634	-	-	-	-	0
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	5,680	18,265	-	23,946	6,006	2,621	-	-	-	17,939
	ソフトウェア	11,740	-	-	11,740	9,872	509	-	-	-	1,868
	計	17,420	18,265	-	35,686	15,878	3,131	-	-	-	19,807
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	39,556	5,257	30,689	14,123	-	-	-	-	-	14,123
	その他	1,452	-	-	1,452	-	-	1,073	-	134	378
	計	41,008	5,257	30,689	15,575	-	-	1,073	-	134	14,502
無形固定資産 合計	特許権	5,680	18,265	-	23,946	6,006	2,621	-	-	-	17,939
	ソフトウェア	31,374	-	-	31,374	29,506	509	-	-	-	1,868
	特許権仮勘定	39,556	5,257	30,689	14,123	-	-	-	-	-	14,123
	その他	1,452	-	-	1,452	-	-	1,073	-	134	378
	計	78,063	23,522	30,689	70,896	35,513	3,131	1,073	-	134	34,310
その他の 資産	長期前払費用	15,471	-	-	15,471	-	-	-	-	-	15,471
	投資有価証券	99,996	2	99,998	0	-	-	-	-	-	0
	その他	308	-	19	289	-	-	-	-	-	289
	計	115,775	2	100,017	15,760	-	-	-	-	-	1,576

注1. 建物の当期増加額1,539,138千円の主な内訳は、環境放射能研究所新営1,517,893千円等であります。

2. 建設仮勘定の当期増加額960,048千円は、環境放射能研究所新営であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,972	3,100	-	3,363	-	1,709	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	彫刻等設置敷地	福島市松川町関谷字大窪98	(m ²) 5.00	-	(千円) 34	
	小 計	-	5.00	-	34	
合 計		-	5.00	-	34	

(4) P F I の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	地方債 福島県公募公債(5年)	99,990	100,000	99,998	-	
	計	99,990	100,000	99,998	-	
貸借対照表 計上額				99,998		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載しておりません。

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	29,046	846	29,892	-	-	-	
未収入金	904,488	781,253	123,234	-	1,612	1,612	(注)
計	933,534	780,407	153,126	-	1,612	1,612	

(注) 債権の回収不能に備えるため、特定の債権について回収見込み額を個別に勘案して貸倒引当金を算定しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	462	-	462	-	
退職一時金に係る債務	462	-	462	-	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	462	-	462	-	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(1 3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	26,996,452	-	-	26,996,452	
	計	26,996,452	-	-	26,996,452	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,136,267	1,733,269	-	7,869,537	非償却資産及び特定償却資産の当期取得
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	68,552	-	-	68,552	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	321,932	14,662	-	336,595	特定償却資産の当期取得
	無償譲与	34,377	-	-	34,377	
	損益外除売却差額相当額	271,354	-	17,568	288,922	特定償却資産の除却
	計	6,289,776	1,747,932	17,568	8,020,140	
	損益外減価償却累計額	5,892,633	596,466	17,568	6,471,532	特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	113,687	134	-	113,822	
	差 引 計	283,455	1,151,331	0	1,434,786	

(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	152,173	152,173	-	注1
前中期目標期間繰越積立金	54,455	141,693	80,984	115,164	注2
計	54,455	293,867	233,158	115,164	

注1．当期増加額：前年度の未処分利益の振替額97,718千円及び前中期目標期間繰越積立金からの振替額54,455千円であります。

当期減少額：前中期目標期間繰越積立金への振替額141,693千円及び国庫返納額10,479千円であります。

注2．当期増加額：前中期目標期間から繰越承認を受けた額141,693千円であります。

当期減少額：下記(14) - 2を参照ください。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	環境放射能研究所の総合国際拠点化に向けた機能強化に係る経費	新しい教育研究組織の設置に伴う関連経費	学生の学習環境整備のための附属図書館整備費	その他	
建物	12,018	790	678	-	13,486
工具器具備品	1,176	-	-	-	1,176
小 計	13,194	790	678	-	14,662
教育経費					
消耗品費	-	6,777	-	-	6,777
備品費	-	589	-	-	589
修繕費	-	400	-	-	400
雑費	-	302	-	-	302
研究経費					
消耗品費	243	-	-	-	243
教育研究支援経費					
消耗品費	-	-	522	-	522
修繕費	-	-	2,059	-	2,059
雑費	-	-	972	-	972
小 計	243	8,069	3,553	-	11,866
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	54,455	54,455
計	13,437	8,859	4,231	54,455	80,984

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

教育経費		
消耗品費	88,091	
図書費	13,044	
備品費	8,846	
印刷製本費	38,896	
水道光熱費	77,736	
旅費交通費	78,896	
通信運搬費	10,519	
賃借料	24,853	
車両燃料費	646	
福利厚生費	4,137	
保守費	32,887	
修繕費	59,307	
損害保険料	401	
広告宣伝費	7,753	
行事費	4,424	
諸会費	3,419	
会議費	737	
報酬・委託・手数料	89,026	
奨学費	315,163	
租税公課	37	
減価償却費	111,366	
貸倒損失	9,108	
雑費	45,686	1,024,990
研究経費		
消耗品費	70,710	
図書費	14,371	
備品費	34,717	
印刷製本費	40,697	
水道光熱費	42,602	
旅費交通費	69,932	
通信運搬費	8,163	
賃借料	6,401	
車両燃料費	831	
福利厚生費	1	
保守費	14,049	
修繕費	14,839	
損害保険料	469	
広告宣伝費	6,188	
諸会費	10,116	
会議費	1,312	
報酬・委託・手数料	88,146	
租税公課	16	
減価償却費	441,508	
雑費	31,723	896,802

教育研究支援經費			
消耗品費			7,194
図書費			2,313
備品費			1,314
印刷製本費			1,206
水道光熱費			15,413
旅費交通費			1,794
通信運搬費			2,658
賃借料			497
保守費			12,940
修繕費			3,299
広告宣伝費			84
諸会費			505
報酬・委託・手数料			8,685
租税公課			0
減価償却費			70,623
雑費			7,651
			<u>136,183</u>
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	18,155		
賞与	1,142		
法定福利費	<u>2,899</u>	22,198	
非常勤教員給与			
給料	2,547		
法定福利費	<u>380</u>	<u>2,927</u>	25,125
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	7,766		
法定福利費	<u>989</u>	<u>8,755</u>	8,755
消耗品費			25,616
図書費			1,014
備品費			2,285
印刷製本費			652
旅費交通費			25,055
通信運搬費			396
賃借料			340
車両燃料費			169
保守費			385
損害保険料			6
広告宣伝費			667
諸会費			457
会議費			5
報酬・委託・手数料			35,442
租税公課			2,006
減価償却費			3,506
雑費			<u>3,447</u>
			<u>135,336</u>

共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,112		
法定福利費	<u>160</u>		1,272
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	923		
法定福利費	<u>47</u>		971
消耗品費			14,814
図書費			7
備品費			3,423
印刷製本費			863
水道光熱費			4
旅費交通費			8,044
通信運搬費			1,336
賃借料			1,072
車両燃料費			96
保守費			553
損害保険料			17
諸会費			136
会議費			141
報酬・委託・手数料			654
租税公課			107
減価償却費			3,808
雑費			<u>4,101</u>
			41,428
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	29,820		
法定福利費	<u>3,910</u>	33,731	
非常勤教員給与			
給料	8,805		
法定福利費	<u>464</u>	<u>9,269</u>	43,000
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,869		
賞与	494		
法定福利費	<u>664</u>	5,027	
非常勤職員給与			
給料	1,902		
法定福利費	<u>188</u>	<u>2,090</u>	7,117
消耗品費			12,747
図書費			495
備品費			4,712
印刷製本費			5,641
水道光熱費			52

旅費交通費		19,867	
通信運搬費		2,362	
賃借料		4,135	
車両燃料費		186	
保守費		644	
損害保険料		151	
広告宣伝費		4,137	
諸会費		346	
会議費		341	
報酬・委託・手数料		55,350	
租税公課		3,551	
雑費		6,197	171,040
役員人件費			
報酬		51,970	
賞与		18,353	
法定福利費		8,001	78,325
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,163,598		
賞与	652,407		
退職給付費用	213,724		
法定福利費	417,633	3,447,364	
非常勤教員給与			
給料	78,775		
賞与	768		
法定福利費	1,637	81,181	3,528,545
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	667,805		
賞与	196,136		
退職給付費用	90,204		
法定福利費	131,945	1,086,092	
非常勤職員給与			
給料	91,711		
賞与	747		
法定福利費	12,383	104,843	1,190,936
一般管理費			
消耗品費		12,136	
図書費		1,933	
備品費		2,257	
印刷製本費		3,086	
水道光熱費		50,242	
旅費交通費		15,361	
通信運搬費		4,615	
賃借料		4,688	
車両燃料費		1,638	
福利厚生費		6,231	

保守費	43,725	
修繕費	7,026	
損害保険料	3,953	
広告宣伝費	21,438	
行事費	88	
諸会費	3,992	
会議費	727	
報酬・委託・手数料	73,792	
租税公課	9,632	
減価償却費	22,640	
貸倒損失	4	
貸倒引当金繰入額	1,612	
雑費	16,971	307,800

注．常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	-	3,679,601	3,567,653	111	-	3,567,765	111,835
合計	-	3,679,601	3,567,653	111	-	3,567,765	111,835

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準	3,032,873	3,032,873
業務達成基準	229,792	229,792
費用進行基準	304,988	304,988
合計	3,567,653	3,567,653

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	994,816	-	981,427	13,388	
(金谷川)環境放射能研究所	797,588	-	784,199	13,388	
(金谷川)基幹・環境整備(空調設備)	197,228	-	197,228	-	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	24,000	-	-	24,000	
営繕事業	24,000	-	-	24,000	
合計	1,018,816	-	981,427	37,388	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	-	77,116	-	-	-	-	77,116	-	当期交付決定額 84,724
東日本大震災復興地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	59,620	-	8,424	-	-	51,195	-	当期交付決定額 59,680
緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	文部科学省	直接 経費	-	3,138	-	-	-	-	3,138	-	当期交付決定額 3,338
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	3,350	-	-	-	-	3,350	-	当期交付決定額 3,500
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	16,721	-	631	-	-	16,089	-	当期交付決定額 19,724
設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	497	-	-	-	-	497	-	当期交付決定額 49,000
福島県ふるさとふくしま交流・相談支援事業補助金	福島県	直接 経費	-	1,301	-	-	-	-	1,301	-	当期交付決定額 1,847
福島県森林自己学習支援事業補助金	福島県	直接 経費	-	100	-	-	-	-	100	-	当期交付決定額 100
子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業補助金	福島県	直接 経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-	当期交付決定額 3,000
福島県地域創生総合支援事業補助金	福島県	直接 経費	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-	当期交付決定額 5,000
合 計				169,844	-	9,056	-	-	160,788		

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(65,524) 65,524	(5) 5	(8,001) 8,001	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 4,800	(-) 2	(-)	(-) -	(-) -
	計	(65,524) 70,324	(5) 7	(8,001) 8,001	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(2,475,055) 2,816,006	(312) 393	(367,997) 417,633	(213,724) 213,724	(11) 11
	非常勤	(-) 79,544	(-) 81	(-) 1,637	(-) -	(-) -
	計	(2,475,055) 2,895,550	(312) 474	(367,997) 419,270	(213,724) 213,724	(11) 11
職 員	常 勤	(760,188) 863,942	(130) 165	(116,157) 131,945	(90,204) 90,204	(6) 6
	非常勤	(-) 92,459	(-) 77	(-) 12,383	(-) -	(-) -
	計	(760,188) 956,401	(130) 242	(116,157) 144,329	(90,204) 90,204	(6) 6
合 計	常 勤	(3,300,768) 3,745,472	(447) 563	(492,156) 557,580	(303,929) 303,929	(17) 17
	非常勤	(-) 176,803	(-) 160	(-) 14,021	(-) -	(-) -
	計	(3,300,768) 3,922,275	(447) 723	(492,156) 571,602	(303,929) 303,929	(17) 17

注1．常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

2．役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要は、国立大学法人福島大学役員給与規則、国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学役員退職手当規則により定めております。

3．教職員に対する給与及び退職手当の計算方法は、一般職の職員の給与に関する法律及び国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学職員給与規程及び国立大学法人福島大学職員退職手当規程により定めております。

4．支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しております。退職給付については年間支給人員数を記載しております。

5．承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	5,923,416	829,823	6,753,239	450,351	7,203,591
教育経費	906,121	118,869	1,024,990	-	1,024,990
研究経費	896,802	-	896,802	-	896,802
教育研究支援経費	136,183	-	136,183	-	136,183
受託研究費	135,336	-	135,336	-	135,336
共同研究費	41,428	-	41,428	-	41,428
受託事業費	171,040	-	171,040	-	171,040
人件費	3,636,502	710,954	4,347,456	450,351	4,797,808
一般管理費	251,752	-	251,752	56,047	307,800
財務費用	4,745	-	4,745	279	5,024
雑損	4,083	-	4,083	-	4,083
小計	6,183,997	829,823	7,013,821	506,678	7,520,499
業務収益					
運営費交付金収益	928,209	0	928,209	2,639,444	3,567,653
学生納付金収益	2,638,240	1,893	2,640,133	-	2,640,133
受託研究収益	155,173	-	155,173	-	155,173
共同研究収益	43,960	-	43,960	-	43,960
受託事業等収益	186,357	-	186,357	-	186,357
補助金等収益	157,650	3,138	160,788	-	160,788
寄附金収益	108,892	12,796	121,688	-	121,688
施設費収益	37,388	-	37,388	-	37,388
資産見返負債戻入	562,286	9,788	572,075	49	572,124
財務収益	-	-	-	15	15
雑益	152,688	316	153,005	-	153,005
小計	4,970,847	27,933	4,998,781	2,639,509	7,638,290
業務損益	1,213,150	801,889	2,015,039	2,132,831	117,791
土地	11,454,830	5,977,000	17,431,830	747,713	18,179,544
建物	9,252,053	1,171,889	10,423,942	238,741	10,662,684
構築物	512,839	30,718	543,557	2,117	545,675
その他	4,835,556	21,664	4,857,220	2,323,010	7,180,231
帰属資産	26,055,280	7,201,271	33,256,552	3,311,582	36,568,135

注1．各セグメントに配賦不能な業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。

2．業務費用のうち、法人共通（506,678千円）は各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は、役員人件費（78,325千円）、事務局本部職員人件費（372,025千円）、一般管理費（56,047千円）であります。

3．業務収益のうち、法人共通（2,639,509千円）は各セグメントに配賦不能の収益であり、その主な内訳は、特別経費と特殊要因経費（退職手当以外）を除く運営費交付金収益（2,639,444千円）であります。

4．帰属資産のうち、法人共通（3,311,582千円）は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は、職員宿舍の土地（600,000千円）、建物（232,953千円）、現金及び預金（2,320,114千円）であります。

5．目的積立金を財源とする費用が発生しており、各セグメント別金額は以下のとおりであります。
また、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	11,866	-	11,866	-	11,866
損益外減価償却相当額	504,223	76,338	580,562	15,904	596,466
損益外減損損失相当額	134	-	134	-	134
引当外賞与増加見積額	1,720	5,332	7,052	2,885	9,938
引当外退職給付増加見積額	26,285	16,825	43,111	38,911	4,200

(2 0) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	98,106	392	現物寄附 注1
附属学校園	13,321	15	現物寄附 注2
合 計	111,428	407	

注1	・ 固定資産分	5,134	千円	74件
	・ 消耗品費等分	7,884	千円	13件
注2	・ 固定資産分	680	千円	1件
	・ 消耗品費等分	25	千円	1件

(2 1) 受託研究の明細

(単位 : 千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	63,852	63,852	-
	間接経費	-	10,903	10,903	-
地方公共団体	直接経費	-	4,553	4,553	-
	間接経費	-	229	229	-
独立行政法人	直接経費	-	20,010	20,010	-
	間接経費	-	4,256	4,256	-
国立大学法人	直接経費	-	9,807	9,807	-
	間接経費	-	2,912	2,912	-
株式会社等	直接経費	2,675	12,069	13,028	1,716
	間接経費	-	1,076	1,076	-
その他	直接経費	-	32,820	23,113	9,706
	間接経費	-	1,430	1,430	-
合 計	直接経費	2,675	143,114	134,366	11,423
	間接経費	-	20,807	20,807	-

(2 2) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	5,345	23,747	19,916	9,175
	間接経費	-	2,277	2,277	-
その他	直接経費	22,928	12,869	21,516	14,281
	間接経費	-	250	250	-
合 計	直接経費	28,273	36,616	41,432	23,457
	間接経費	-	2,527	2,527	-

(2 3) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	22,553	22,553	-
	間接経費	-	1,474	1,474	-
地方公共団体	直接経費	-	131,748	131,748	-
	間接経費	-	13,395	13,395	-
独立行政法人	直接経費	-	2,621	2,621	-
	間接経費	-	86	86	-
国立大学法人	直接経費	-	3,100	3,100	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	188	6,671	6,827	33
	間接経費	-	350	350	-
その他	直接経費	190	4,008	4,199	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	379	170,703	171,050	33
	間接経費	-	15,307	15,307	-

(2 4) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,898) 1,170	3	
基盤研究(S)	(26,858) 7,170	2	
基盤研究(A)	(9,752) 2,988	14	
基盤研究(B)	(43,165) 12,741	45	
基盤研究(C)	(47,350) 14,428	69	
挑戦的萌芽研究	(4,812) 1,455	11	
若手研究(A)	(12,000) 3,600	3	
若手研究(B)	(19,756) 5,880	25	
研究活動スタート支援	(2,103) 631	3	
特別研究員奨励費	(2,300) 420	2	
厚生労働科学研究費補助金	(7,000) -	1	厚生労働省
合 計	(178,999) 50,484	178	

注．当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(2 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 5) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	現金	普通預金等	定期預金	計
現金及び預金	316	2,245,004	85,500	2,330,820
合 計	316	2,245,004	85,500	2,330,820

(2 5) - 2 未払金

(単位：千円)

債 権 者	金 額	備 考
菅野建設(株)	601,709	
(株)テクノ菱和	129,847	
(株)ユアテック	110,916	
(有)安積工業	48,086	
福島大学生生活協同組合	28,675	
福島工業高等専門学校	19,525	
(株)植留緑化土木	17,193	
(株)アクト	12,653	
東北電力(株)	9,563	
(株)日進堂印刷所	9,078	
その他	541,836	
小計	1,529,088	
リース債務等	124,016	
合計	1,653,104	

注．平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在の未払金のうち未払額が多い上位 1 0 社（人件費を除く）を記載しております。